八千代エンジニヤリング株式会社
〒111-8648　東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー

YACHIYO Engineering

SUSTAINABILITY REPORT 2026

八千代エンジニヤリング株式会社　サステナビリティレポート2026

Top Message トップメッセージ

「サステナビリティコンサルタント」として、持続可能な未来を切り拓く

サステナビリティ経営の推進

2018年、私たちは「この世界に、新しい解を。」をビジョンとして掲げ、総合建設コンサルタントとして民間市場への積極的展開を図る「長期経営方針（2018-2027年）」を開始しました。日本、そして世界では人口問題や地球環境問題などの重大な社会課題に直面しており、さらに頻発化・激甚化する地震や火山噴火・洪水への「防災・減災・国土強靱化」をはじめ、私たち総合建設コンサルタントが果たすべき社会的責任はこれまで以上に大きくなっています。
当社はこれまでも事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。2024年からは「成長の加速」をコンセプトに第3次中期経営計画を始動させ、社会課題を市場機会と捉え、その解決と企業成長の両立を図る「サステナビリティ経営」を推進しています。

未来を見据えた社会課題の解決

2025年は、大阪・関西万博の開催を通じて「未来社会」の姿が示された一方で、現実社会では人口減少と高齢化が深刻さを増し、社会構造の抜本的な変革を迫られる一年でした。気候変動の影響ももはや疑いようがなく、夏には日本列島が記録的な高温に見舞われ、東京都心でも猛暑日の連続記録が更新されました。同年11月にブラジルで開催されたCOP30でも国際的な議論が交わされましたが、前例のない気候変動のスピードに対し、世界全体の解決への歩みはいまだ十分とはいえません。
気候変動が顕在化し、地球環境が限界を迎える今、脱炭素や再生可能エネルギーの拡大による「緩和」、そして激甚化する自然災害から人々の命と暮らしを守る防災・減災などの「適応」が求められており、私たちが培ってきた技術と知見が社会存続への鍵となります。さらに、現在日本政府が推進する「責任ある積極財政」の戦略17分野のうち、防災・国土強靱化はもとより、資源・エネルギー安全保障・GX（グリーン・トランスフォーメーション）、防衛といった領域でも私たちが担うべき役割は拡大しています。私たちは、従来の建設分野を超え、環境やエネルギー、マネジメントなどの領域にも対応する「サステナビリティコンサルタント」へと進化を遂げ、未来を見据えた課題解決に挑み続けます。

総合力と新領域で成長を加速

「成長の加速」には個人の力を組織の総合力へと昇華させること、従来の枠を超えた新領域・グローバル市場への展開が不可欠です。当社は現在、その実現に向けた取り組みを力強く推し進めています。
第一に、組織基盤と人的資本の強化です。個人の知識や技術力を組織全体の力に変え、より高い価値を社会に提供する基盤構築を進めています。生成AIの活用推進や各種業務支援ツールの開発など、DXによる生産性向上を定着させるとともに、65歳定年制への移行や福利厚生の拡充など、人的資本経営を推進しています。
第二に、新領域・グローバルでの事業共創です。2025年8月にインパクトCVC（コーポレート・ベンチャーキャピタル）である「SISI Innovations株式会社」を設立し、スタートアップとの共創による新規事業開拓を進めています。エネルギー分野では、次世代高圧ガス容器「CubiTan®」を活用したスマートガスネットワーク構築をインドネシアで進めており、今後は水素やバイオガスにも対象を広げ、国内展開も視野にいれて推進していきます。海外事業においても、いくつかの拠点に現地法人を設立し、国際協力機構（JICA）だけでなく現地政府などからも直接受注できる体制を整え、グローバル展開を加速させます。

自由な発想で期待値を超える

生成AIなどのデジタル技術の実装が急速に進み、働き方や社会資本整備の生産性はかつてないスピードでアップデートされ続けています。しかし、全ての課題をデジタルが解決するわけではなく、アウトプットの価値判断や複合的な問題の解決などは、人が主体的に行う必要があります。AI時代にあっても「課題抽出力」や「思索力」「コミュニケーション能力」など、人間＝コンサルタントとしての能力が同時に求められる今、私たちが社会課題の中心に立ち、重要な役割を担います。その根幹には、ステークホルダーや社会と同じ価値観を持ち、共有する「信頼」が不可欠です。
また、当社はスタートアップとの共創や戦略的提携といったオープンイノベーションを積極的に展開しています。社内外の知見を掛け合わせ、固定観念にとらわれない自由な発想で「期待値を超える」新たな価値を創出し、社会的な信頼を築きながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長執行役員
高橋 努

CONTENTS

01 トップメッセージ
03 私たちの役割
04 八千代エンジニヤリングの歩み
05 価値創造モデル
06 長期経営方針
07 第3次中期経営計画

次代につながる価値づくり
09 サステナビリティ座談会

確かな技術による課題解決
13 官公庁向け事業（国内）の事業領域
14 官公庁向け事業（国内）のソリューション
17 官公庁向け事業（海外）の事業領域
18 民間向け事業の事業領域
19 官公庁向け事業（海外）のソリューション
21 民間向け事業のソリューション
23 新たな技術を生み出す研究・開発
24 事業と企業を変革するDXの取り組み
25 カーボンニュートラルの実現に向けて

人材育成と働きがいのある職場づくり
26 多様な人材の活躍
28 個性や働き方の尊重

コーポレート・ガバナンス
30 コーポレート・ガバナンス
31 役員一覧
32 コンプライアンス
33 リスクマネジメント

34 会社情報

編集方針 本サステナビリティレポートは、当社の企業姿勢やさらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目的に、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。
- 対象組織：八千代エンジニヤリング株式会社
- 対象期間：2026年6月期（2025年7月～2026年6月）を原則としています。

私たちの役割

私たちは、総合建設コンサルタントとして60年以上にわたり国内外の国土づくりを担ってきました。道路、河川、上下水道をはじめとする社会インフラは、人々の安全と日常を支える、なくてはならない基盤です。
現在、私たちが向き合うべき社会課題は、加速化する気候変動やインフラの老朽化、人口問題に伴う社会環境の変容など、かつてないほど複雑化しています。
この大きな変革期において、インフラ整備で培った確かな技術を次代へとつなぎ、土木業界の枠組みを超えた異業種との共創・連携を推進することで、社会全体のサステナブルな未来を支えるため、新たな価値を社会に提供していきます。

3つの事業領域　～社会のこれからを、確かな技術で実装する～

官公庁向け事業（国内）

総合建設コンサルタントとして、国土交通省や地方自治体などに対してサービスを提供しています。主力事業である社会インフラの計画・設計・維持管理から、環境・エネルギー分野、官民が連携するPPP/PFIなど、時代に応じた公共サービスを展開し、社会課題解決に貢献しています。

主な事業領域
- 国土保全
- 交通基盤
- 都市・地域
- マネジメント
- 環境・エネルギー
- 地質・地盤
- 維持管理
- 機械・電気
- ICT

官公庁向け事業（海外）

開発途上国を中心に、世界各国で求められる社会インフラのニーズを捉え、課題解決に向けたプロジェクトを推進しています。政府開発援助（ODA）事業や非ODA事業などを通じて、約150カ所の国と地域で多岐にわたるサービスを展開しています。

民間向け事業（国内外）

官公庁向け事業で培ったノウハウを活かし、民間市場（企業・消費者）に対してサービスを提供しています。防災・減災や環境保全など、当社が保有する技術シーズの市場価値を見出し、ソリューション化することで新規事業展開を図り、企業が抱える課題解決に貢献しています。

主な事業領域
- ICT
- サステナビリティ
- コミュニティ
- 民間インフラビジネス

八千代エンジニヤリングの歩み

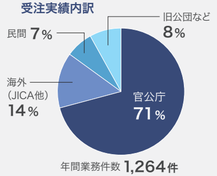
1963年に創立された当社は、総合建設コンサルタントとして、約150カ所の国と地域で社会インフラ技術サービスを提供し人々の安全で豊かな暮らしを支えています。

当社の現在地

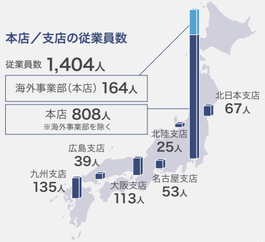
売上高・営業利益

※58期（2019年7月～2020年6月）、59期（2020年7月～2021年6月）、60期（2021年7月～2022年6月）、61期（2022年7月～2023年6月）、62期（2023年7月～2024年6月）、63期（2024年7月～2025年6月）、64期（2025年7月～2026年6月）

受注実績内訳



本店／支店の従業員数



建設コンサルタント部門登録数

19/21分野

技術士登録者数

425名

※2026年6月時点

価値創造モデル

当社は、「目指す姿の実現」に向けて、これまで培ってきたさまざまな経営資本やビジネスモデル、それらを踏まえて策定した経営方針をもとに社会課題の解決・価値の創出を図っていきます。

成長の観点
- 人材の成長
- 事業の成長
- 仕事の進め方の改善
- 企業グループの成長

長期経営方針
第3次中期経営計画
▸ P.06

社会課題
- 地球環境問題
- 人口問題
- 災害リスク
- インフラ老朽化
- 安全保障
- ESG

メガトレンドを背景に特定したマテリアリティ

VISION
この世界に、新しい解を。

自然資本 社会・関係資本
次代につながる価値づくり
▸ P.09

知的資本 製造資本
確かな技術による課題解決
▸ P.13

人的資本
人材育成と働きがいのある職場づくり
▸ P.26

VALUEを起点に社会に価値を創出
- 持続可能で強靭な社会インフラの整備
- 未来志向の社会づくり
- 気候変動への対応
- 持続可能な経済成長
- 環境保全の推進
- 持続可能なエネルギーの導入促進
- 循環型社会の構築

事業領域
- 官公庁向け事業（国内） ▸ P.13
- 官公庁向け事業（海外） ▸ P.17
- 民間向け事業 ▸ P.18

ステークホルダーからの信頼・信用力
執行力の向上 ｜ サービスの拡充 ｜ 事業量（売上）の拡大

企業価値の持続的向上
環境・社会価値の拡大
経済価値の拡大

目指す姿
社会・くらし全体とその未来を育む

コーポレート・ガバナンス
▸ P.30

MANAGEMENT PHILOSOPHY
経営理念
人間性の尊重と全員参加の経営

サステナビリティ経営

長期経営方針 ～2027年に目指す姿～

社会の変化やニーズに迅速かつ柔軟に対応し、価値あるサービスを提供することで社会課題の解決に貢献

MANAGEMENT PHILOSOPHY
［ 経営理念 ］

人間性の尊重と全員参加の経営

VISION
［ ビジョン ］

この世界に、新しい解を。

地球環境問題や人口問題など、社会が急速に変化していく中で、当社として持続可能なインフラ整備や環境保全といった新たな課題を解決していく必要があることから、新たなビジョンとして「この世界に、新しい解を。」を掲げています。

VALUE
［ バリュー ］

理想から始める
プロフェッショナルである
仲間を信じ成功をつかむ

基本戦略

社会情勢の変化による社会課題の複雑化やグローバル化、AI・IoTなどの急速な技術革新により、総合建設コンサルタントに求められる役割は多様化しています。長期経営方針では、それらの変化に多様なアプローチで迅速かつ柔軟に対応しながら、既存の事業（国内・海外の官公庁向け事業）に加え、民間向け事業への展開も図り、さまざまな領域に対して社会課題の解決や社会価値の創造を推進します。

社会・市場

社会課題の複雑化
- 少子高齢化
- 人口減少
- 財源の縮減
- 安全保障環境の変化
- 地方の疲弊
- 社会インフラの老朽化
- ライフスタイル・労働環境の変化
- グローバル化
- 技術革新
- 自然災害リスクの増大
- エネルギー・資源の制約
- SDGs※1
- Society 5.0※2（超スマート社会）

変化・ニーズ

社会・市場に対応した最適な事業構造へ転換

官公庁向け事業強化 ｜ M&A ｜ 研究

戦略的な研究・開発、事業展開

民間向け事業開拓 ｜ アライアンス ｜ 開発

高価値サービスの提供

社会課題の解決

- 労働集約型から知識・資本集約型への転換
- 生産性向上
- 競争優位性の発揮

※1 SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットで決められた、国際社会共通の目標。
※2 Society 5.0とは、日本政府が掲げるIoTやビッグデータ、AI、ロボットなどの「第4次産業革命」とよばれる最新技術を駆使して、サイバー空間と物理的空間とが調和した「超スマート社会」の総称。

ロードマップ

転換移行期
新しい事業の体制と、研究・開発・事業の流れを構築する。

基盤確立期
新しい事業を軌道に乗せ、将来の事業基盤を確立する。

成長拡大期
さらなる成長拡大とダイナミックな事業展開を図る。

サステナビリティ経営※

- 第1次中期経営計画 第57～59期（2018～2020年）
- 第2次中期経営計画 第60～62期（2021～2023年）
- 第3次中期経営計画 第63～65期（2024～2026年）
- 第66期（2027年） **長期経営方針達成**

※ 社会課題を市場機会と捉え、社会課題の解決や社会価値の創造に貢献する事業展開を強化するとともに、社会要請が高まっているSDGsやESGへ対応していく。

第3次中期経営計画 ～さらなる成長に向けて～

サステナビリティ経営の全体像

総合建設コンサルタントである当社は、事業の継続的な推進こそが社会のサステナビリティに貢献すると認識しています。社会課題を市場機会として捉え、その解決や価値創造を図る事業を展開するとともに、企業の運営・管理に関する社会要請にも応える「サステナビリティ経営」を推進していきます。全社員が高い意識を共有しながら持続可能な社会に向けた取り組みを実践していきます。

また、経営理念・ビジョン・バリューに基づき、特定したマテリアリティに沿って事業を進めていくことで社会課題の解決に継続して取り組みます。第3次中期経営計画では、「成長の加速」をコンセプトとし、マテリアリティ遂行に必要な組織的能力をスピード感を持って強化し事業運営していくことで、目指す姿の実現とサステナビリティ経営の実践へと確実につなげます。

第3次中期経営計画では、将来の機会・リスクに基づくバックキャスト※1と、これまでの成果・課題に基づくフォアキャスト※2の両方のアプローチによって、今後取り組むべき事項を抽出しています。これらの取り組むべき事項は、各種戦略に反映しています。

※1 未来の状態を想定し、未来から現在に向かって必要な取り組みを検討する考え方
※2 過去や現在を始点として未来を探索する考え方

人口問題 / 地球環境問題 / 災害リスク / インフラ老朽化 / 安全保障 / ESG

バックキャスト

将来の機会	環境・社会・経済などの変化により、地域特性に即したインフラ整備や環境対策事業の需要拡大が見込まれます。こうした社会課題に対して、当社が培ってきた技術やノウハウの活用機会が増加していくことが予想されます。
将来のリスク	日本国内の人口減少による人材不足、世界的な人口増加が引き起こす資源枯渇や環境破壊、気候変動といった環境・社会課題に対応できない場合、当社の事業の伸び悩みや技術力の停滞が懸念されます。

×

フォアキャスト

これまでの成果	官公庁向け事業（国内）は順調に伸長してきました。また、民間向け事業の拡大や研究・開発部門の立ち上げ、海外事務所の開設、複数社のM&Aおよび業務提携などにより、事業拡大を推進しています。
これまでの課題	民間向け事業の伸び悩みや海外官公庁向け事業における政府開発援助事業（ODA）依存からの脱却がここ数年の課題となっています。また、新技術の業務実装をはじめ、DX・ICTなどを活用した業務効率化のさらなる加速が必要不可欠な状況です。

ESG

E Environment
環境に関する取り組み

JIS Q 14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・維持し、環境負荷の少ない持続的な社会の発展に貢献していきます。
また、温室効果ガス削減に向けて中長期目標を発表した「yecカーボンニュートラル宣言」の達成に向けて、CO_2排出量の定量的把握と削減に取り組んでいきます。

S Society
社会に関する取り組み

第3次中期経営計画で定めた「人的資本経営と人員増の推進」を通じて人材育成を強化するとともに、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）や働きがいのある職場づくりを推進します。
また、当社の重要なステークホルダーである地域コミュニティとの連携を強化し、信頼獲得と企業価値向上につなげていきます。

G Governance
ガバナンスに関する取り組み

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化、リスクマネジメントなどの取り組みにより、経営の公正性・透明性の担保とリスクの回避・抑制を進め、継続的に企業価値の向上に取り組みます。

マテリアリティ

事業
1. 持続可能で強靭な社会インフラの整備
2. 未来志向の社会づくり
3. 気候変動への対応
4. 持続可能な経済成長
5. 環境保全の推進
6. 持続可能なエネルギーの導入促進
7. 循環型社会の構築

コンセプト	成長の観点	重点施策
成長の加速	人材の成長	**人的資本経営と人員増の推進** ● 多様で柔軟な働きやすい環境の整備 ● 人材に対する投資の充実により人材価値を最大化
	事業の成長	**研究・開発成果の事業化加速** ● 知識集約型・資本集約型のビジネスモデルの展開 ● 社会空間のデジタル化・AI解析・シナリオ解析を中核とした研究
	仕事の進め方の改善	**DXによる生産性向上と余裕時間の創出** ● 新たなテクノロジーによる効率化（AI・BIM/CIMなど） ● 既存事業の変革（ICTを活用した事業プロセス刷新）
	企業グループの成長	**M&Aの加速とスケールアップ** ● 技術部署の執行力補強につながるM&Aの実行 ● 企業グループ全体の事業規模拡大

ガバナンス
8. 社会からの信頼を高める法令遵守・リスク管理
9. 多様な人材の活躍、個性や働き方の尊重
10. ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート機能の強化
- 成果品に対する組織的な照査と品質確保
- リスクマネジメント体系の運用と継続的改善
- 公正かつ迅速な意思決定の仕組みの運用
- コンプライアンスの徹底
- 積極的な情報開示
- 経営計画の運用と管理

目指す姿
社会・くらし全体とその未来を育む

自然資本 社会・関係資本
次代につながる価値づくり

知的資本 製造資本
確かな技術による課題解決

人的資本
人材育成と働きがいのある職場づくり

ステークホルダーからの信頼・信用力

次代につながる価値づくり

当社は、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ経営」を推進しています。サステナビリティ座談会では、滋賀県東近江市で地域資本循環を牽引してきた東近江三方よし基金の山口美知子さま、地域課題解決やインパクト投資に知見を持つPWCコンサルティングの北原菜由香さまをお迎えし、「命がつながる社会を、この流域から」をテーマに、地域資本の循環と流域連携の視点から、これからのインフラ・地域づくりのあり方を紐解きます。

サステナビリティ座談会

地域資本の循環と流域連携の視点から紐解く これからのインフラ・地域づくり

命がつながる社会を、この流域から

SISI Innovations株式会社
プリンシパル
平 喜之

PwCコンサルティング合同会社
シニアマネージャー
北原 菜由香
サステナビリティ観点の企業評価やサステナブルファイナンス、社会的インパクト評価などを専門とし、サステナブル経営の推進や社会的インパクトの創出、ESG投資・インパクト投資の促進を支援。

公益財団法人東近江三方よし基金
シニアフェロー
山口 美知子
「東近江三方よし基金」の立ち上げに尽力し、持続可能なまちづくりやローカルビジネスの育成に伴走。「三方よし森里川湖インパクトファンド」を推進。

八千代エンジニヤリング株式会社
国内事業部 河川部長
竹村 仁志

近江商人屋敷で
湖香六根にて大学生と

琵琶湖に残された数少ない内湖
伊庭内湖と能登川水車

地域の祭事・伊庭祭の
神輿が収められる大濱神社

※2026年6月時点

東近江という土地を読む

山口：東近江三方よし基金（以下、三方よし基金）は、「売り手よし、買い手よし、世間よし」という近江商人の精神に、未来の時間軸や環境という要素も含んだ「意図を持った基金」として誕生しました。地域で集めた資金で、地域の課題解決や活性化を推進するコミュニティビジネスなどを評価・支援し、「資金の地産地消」を実現するものです。きっかけは、2010年ごろに地域の皆さんと『2030年東近江市の将来像』というビジョンを作成したことでした。事業者や行政、NPO、金融機関、研究者の方々とともに議論し、大きな「自然資本」の中に「人」がいて、「適度なインフラ」があり、「健全な関係性」があるという4つの資本が潤沢にあれば、持続可能に幸せに生き続けられると定義し、これらの資本を「地域資源」と位置付けました。また、当時東近江市で実施したワークショップの中で、地域の一番の願いは「人と自然」「人と人」のつながりであることが分かりました。東近江は昔から街道が交錯する交通の要衝であり、都も近く、常に歴史の混乱に巻き込まれてきた地域です。しかし現代まで人々が住み続け、混乱を乗り越えてきたDNAがあります。伝統的な「結」や「講」といった相互扶助の思想が残り、集落を見ても広い土地があるのに家々が密集しています。そうした背景が、この地域の結びつきの強さにも表れていると感じています。

竹村：現在の日本は、近代化で利便性が高まる一方、地形や文化、経済などのつながりが見えづらくなりました。しかし、それが見えた時に、今の自然資本を使いながら何を維持し、取り戻すべきかが顕在化します。土地を読み解くことで、山口さんがおっしゃる集落の結びつきのような、大切な関係性を再構築していけるはずです。東近江は、水のあるところに人々が住み、規律や文化が成立し産業が発達してきたポテンシャルの高い地域です。鈴鹿山脈の伏流水や心地よい風といった自然環境が、日々の生活に深く組み込まれていますよね。

山口：まさにその通りで、以前八千代エンジニヤリング（以下、八千代）さんが作成された地下水の流れを表す地図を見せていただいた時、大きな発見がありました。なぜ水田だった場所にかつて飛行場がつくられ、後に工場になり、また水田に戻ったのか。扇状地かつ砂地で水が地下に潜るこの土地では、まちのつくりが、水によって規定されていたことが可視化され、大変興味深いものでした。

北原：全国各地のローカル・ゼブラ企業[※1]や地方創生の現場を見ていると、高度経済成長期に都市部に人が流出し、日々の営みの中で自然から知恵を得るという文化が途絶えてしまったことに、危機感を募らせる地域が多いと感じています。その中で、東近江では、森・里・川・湖と人の営みの関係性が暮らしや事業の中で今も語られ、多世代にわたって実践されています。人と自然が隔てなく、一体となっている文化を感じます。また、三方よし基金ではビジョン作成の段階から研究者と連携されており、地域に眠る目に見えない価値を見える化している点が大きな特徴だと思います。地域の状況を感覚だけで語るのではなく、自然資本や人の営みの変化として可視化・定量化してきた蓄積があるからこそ、八千代さんが持つ流域や自然資本、インパクト投資に対するグローバルな視点とも接続しやすくなっているのだと思います。

自治につながる自分ごと化

山口：これまで10年近く支援をしてきた中で、個々のプロジェクト単位で評価をするだけでは見えない価値があることに気づきました。例えば、この地域特有のアユやビワマスを提供するお店を支援する際、その食材が提供され続けるためには、アユが遡上する川やビワマスが産卵できる環境、さらには魚道づくりなど、全てがつながっている必要があります。これらがつながっていることを認識して向き合わないと、地域の生態系は簡単に崩れてしまいます。私は以前、行政の立場にいましたが、行政の評価軸で琵琶湖の水質が数値上は大きく改善しても、県民の多くは「きれいになった」と実感していないというギャップに悩んだ経験があります。だからこそ、現場で何が起きていて、何が変われば人が「変わった」と実感するのか。それを大切にし、地域の人々が望むものを見える化することに注力してきました。

平：地域の皆さまとのワークショップに参加した際、働くのに少し工夫がいる若者を支援されている活動のお話を伺いました。一方的な「支援対象」としてサービスを提供するのではなく、その方が安心して関われる環境や関係性を整えることで、本来持たれている力や役割が地域の中で発揮されていく。その考えに触れ、価値観を揺さぶられたことを覚えています。三方よし基金は、制度や市場の枠組みだけでは拾いきれない違和感や困りごとに目を向け、人と人、人と自然のつながりを捉え直しているのだと思います。八千代がインパクトCVCとして設立したSISI Innovations

（以下、SISI）が東近江の取り組みに関わるようになったのも、まさにその「つながり」の視点からです。例えばネイチャーポジティブを目指す際にも、自然環境だけを切り離して回復させるのではなく、そこに住む人々の暮らしや、人と自然の関係性を含めて評価し、支えていく必要があると感じています。

竹 村：その「つながりの認識」や「自分ごと化」は、水防災の分野でも最大の課題です。私は「水防災意識社会再構築ビジョン」※2の業務に携わっていますが、防災意識調査では7～8割の方が水防災に無関心という現実がありました。防災アニマル診断※3などを通じて少しずつ関心を促していますが、防災だけを伝えても自分ごと化は難しく、水と暮らしの歴史や文化、経済など一連のつながりを理解し、地域への愛着を育むことが、結果的に意識向上にもつながるのだと思います。三方よし基金が醸成されてきた、関心の高い方が無関心な層を引き上げて自走していくサイクルは、非常に重要なプロセスだと感じます。

北 原：グローバルなアジェンダではなく、環境や農業、文化といった生活に根ざしたローカルな経済に自分ごと化できている人が多いからこそ、東近江では実感を伴ったコミュニケーションが成り立っているのだと思います。

山 口：自分ごと化の背景には、「自治」の意識があると思います。興味深い事例として、隣り合った条件の似た集落で、片方は若者が流出し、もう片方ではそれがないという現象がありました。若者が流出しない集落では、一見非効率と思われがちな地域の祭りなどの行事が、あえて残されていたのです。住民おのおのに役割があり、結束し、次世代に役割を引き継ぐという行事が関係性をつなぎ、「自分がここに住む意味や役割がある」と思えるからこそ若者が定着しているのです。設計された相互扶助が、自治につながっているのだと思いますね。

新たな資金循環と価値の可視化

山 口：自治や共感を広げる入り口として、お金は非常に便利なツールだと思っています。例えば「隣の家が浸水して大変そうだ」といった身近な違和感や共感があっても、何か行動するのはハードルが高い。しかし、こども食堂に寄付することは簡単にできます。当基金の東近江市版SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）でも、少額から出資できる仕組みをつくったことで、「投資などしたことがない」という方が支援に回り、成果報告を通じてさらに意識が変わっていくサイクルが生まれました。現在進めている三方よし森里川湖インパクトファンド（以下、森里川湖ファンド）は、この循環をさらに推進するものです。地域には必要でありながら、相対取引が難しい取り組みを、いかに公的資金ではない資金で支えるか、それが最も求められているのです。

平：SISIは、社会・環境インパクトの実現に真正面から向き合う投資を目指しています。その重要な仮説の一つとして、私たちはネイチャーベースドエコノミーを掲げています。これは、これまで市場価格や既存の経済取引の中で十分に評価されてこなかった自然資本や、その土地の文化や営み、人と自然の関係性を、地域

の価値として見える化し、投資や取引、政策判断の中に組み込んでいくという考え方です。自然資本を守り育てる活動に、継続的に必要な資金が流れる仕組みをつくることで、地域の自然と経済がともに持続する状態を目指しています。その意味で、森里川湖ファンドとの共創は、自然資本を基盤とした新しい経済のあり方を地域から実装していく、非常に重要な取り組みだと考えています。

竹 村：必要なお金を回すためには、主体的な意思決定と、それを裏付けるデータや人材が不可欠です。昔の人々は、現代のようなデータがなくても石の配置や祭り、地名というかたちで、水や自然の環境と折り合いをつける知恵を残してきました。私たちが果たすべきは、その先人たちが残した暗黙のファクトを可視化し、現代のデータやデジタル技術で統合することではないでしょうか。つまり、デジタルを活用した「情報収集・可視化・分析・意思決定」のプロセスを回し、地域に暮らす人々の身近な物語として翻訳していく。これによって、民間企業や投資家などから必要なところへお金が回る、良好な循環が生まれるのだと思います。

北 原：持続可能な社会の実現に向けて、社会や環境に配慮した事業へ資金を回すサステナブルファイナンスは、社会・環境インパクトと財務リターンの両立をより具体的に問う段階に入っています。その中で英国を中心に、特定の地域のニーズや機会に資金を向けるPBII※4の議論も進んでいます。日本の文脈では、ローカル・ゼブラ企業が、地域の共助を事業として継続可能にし、地域資本を循環させる担い手として注目されています。自分たちで見つけた課題に対し、地域の資本と外部の資金・人材を組み合わせて挑戦できる環境が整えば、地域の自己選択権が高まり、自治の土台も強くなると考えています。

千年先の未来を見据えて

山 口：私の願いは、「さまざまな人が、さまざまなことを諦めなくていい」地域であり続けることです。そのためには、必要な資本が毀損しないように守り、価値に変えていく活動が必要です。八千代やSISIの方々と同じ目線でともに歩み、この願いを実現していけたらと思います。

平：私たちも地域の主体性を尊重しながら、同じ目線で共に向き合っていきたいと思います。インフラの概念が変化している今、技術に限らず金融やデータ、合意形成をつなぎ、地域が自ら意思決定できる環境を整えることが私たちの担うべき重要な役割なのではないでしょうか。

北 原：東近江の取り組みは、世界にもつながるアジェンダだと思います。「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という宮沢賢治の思想がありますが、世界全体の幸福の礎は、このような一つの地域から実現されていくのではないでしょうか。以前、ある大企業の方に東近江のお話をしたところ、「地方のリアルを知らなかった自分たちが、それを知るだけで希望につながった」とおっしゃっていました。大企業が地域の解像度を上げることで、ビジネスのかたちも変わってきます。八千代さんがグローバルの視点を持ちながら東近江にコミットしていることは、今後のビジネスにおいて重要な基盤になると考えます。

竹 村：当社名には「千代に八千代に生き続け、未来永劫にわたって人類社会のために貢献し、発展してほしい」という思いが込められており、百年先、千年先を見据えた視座で「この世界に、新しい解を。」提供することをビジョンに掲げています。行政主導のインフラ維持、さらには地域単独での対応が限界を迎える今、流域に関わる全員が、それぞれの土地が持つ役割を理解して初めて成り立つ「流域経営」へと移行していくことが重要です。

建設コンサルタントのこれまでの在り方やインフラの枠を超えて、その土地の地形や歴史、文化、経済、住まう人々を統合的に理解し、金融やデータなどのツールを活かして、流域や土地の本来の価値を見出し、未来へつなげていくこと、そして技術と地域社会をつなぐ翻訳者となることが、これからの私たちの役割だと思います。こうして地域の「自治」をデザインしていくことこそが、千年先の未来にもつながっていくのだと確信しています。

※1 ローカル・ゼブラ企業：
ビジネスの手法で地域課題の解決に取り組み、社会的インパクトを生み出しながら、収益を確保する企業として中小企業庁が位置付ける概念。社会的インパクトとは、事業活動や投資によって生み出される社会的・環境的な変化を指す。

※2 水防災意識社会再構築ビジョン：
堤防などの施設では守り切れない大洪水は必ず発生するという概念に基づき、国土交通省が提唱したハード・ソフト対策を一体化させて社会全体で水害に備えるための防災政策

※3 防災アニマル診断：
当社が開発した動物のイラストを用いた防災意識の自己診断ツール

※4 Place-Based Impact Investing：
特定の地域のニーズや機会に焦点をあて、適切なリスク調整後の財務リターンと、地域へのポジティブな社会・環境・経済インパクトの両立を目指す投資アプローチ

社会課題の解決に貢献する新たな事業やサービスを創出 ～SISI Innovations株式会社を設立～

当社は、2025年8月にインパクトCVCとなる新会社「SISI Innovations株式会社（以下、SISI）」を設立しました。SISIは「Sustainability Implementation for Social Impact」の略で、社会・環境へのインパクト創出を起点に、持続可能な事業の実装と新たな価値創出を目指す姿勢を示しています。SISIは、有望なスタートアップへの出資に加え、当社が社会インフラの現場で培った知見・技術・ネットワークを活かし、事業共創や制度設計などを通じて、社会課題の解決に資する事業の創出・実装を推進します。多様なパートナーとの共創を通じて、持続可能な社会インフラの実装に取り組んでいきます。

SISI Innovations
SUSTAINABILITY IMPLEMENTATION FOR SOCIAL IMPACT

次代につながる価値づくり

確かな技術による課題解決

当社はこれまで、確かな技術と柔軟な発想で
さまざまな社会課題の解決に取り組んできましたが、
増大する社会課題に対処していけるよう、引き続き成長を加速させます。

事業領域

官公庁向け事業 国内

さらなる成長の加速へ

官公庁向け事業（国内）は、当社の中核を担う基幹であり、60年以上にわたり国土形成を支えてきた歴史の礎となる事業です。日本を取り巻く社会課題は、より深刻化・複雑化していますが、若手技術者の育成やリスキリングによる「人材の成長」、また新たな技術を用いた業務の高度化・高付加価値化による「事業の成長」、業務効率化などの「仕事の進め方の改善」により、第3次中期経営計画で掲げる「成長の加速」を推進していきます。

事業統括本部　国内事業部長　中山 敬邦

未来を見据えた事業戦略

市場動向

2023年に閣議決定された新たな国土形成計画に沿って、人口減少社会での新たな国土利用・管理や地方生活圏の形成、グリーン国土の創造など新たな公共事業のニーズが予測され、建設コンサルタント市場は引き続き拡大が見込まれます。

×

事業の成長

- 事業DXによる業務の高度化・高付加価値化の推進
- 地方エリアや新規顧客からの業務拡大
- 事業の計画策定などへの積極的参画と関連業務への拡大

事 業 戦 略

国土保全や維持管理・更新など建設コンサルタントの役割が拡大している分野や市場規模の大きい交通基盤など、全ての事業領域において積極的な事業拡大を図ります。また、DXの推進による効率化や高度化で生産性を向上させるとともに、社内外の共創を通じて当社の強みである「総合力」を活かし、成長を加速させていきます。

事業概要と当社の強み

国内に7カ所の本支店、39カ所のセンター・営業所・事務所を擁し、全国で事業展開をしています。2026年7月からは、「社会マネジメントグループ」「環境グループ」「建築・施設グループ」「道路・鉄道グループ」「河川・水工グループ」の5つの技術グループ体制により、それぞれが各領域のプロフェッショナルとして業務に取り組むとともに、各コア技術を結集した「共創」により、社会課題の解決に取り組んでいます。

国内の官公庁向け事業では、気候変動に伴う国土強靭化に対応するため、防災マネジメントや防災まちづくり、流域治水など、総合的な防災・減災分野の強化を図っています。さらに、AIなどの先進技術を活用した遠隔・自動の斜面監視技術など、さらなる防災力の向上を推進しています。また、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図るカーボンニュートラルポート（CNP）推進や、「ネットワーク型コンパクトシティ」を実現する宇都宮LRT整備など、魅力的な都市・地域づくりにも注力しています。インフラの老朽化が喫緊の課題となっている維持管理・更新の分野では、インフラメンテナンスのプロセスを一括管理する「包括的民間委託」の業務が拡大しており、引き続き強化ドメインとして推進していきます。

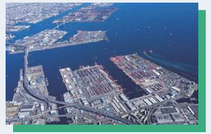
※電力会社の電力インフラなどとつながらず、独立して発電・蓄電した電力や、社会インフラ（水道、ガスなど）を自給自足で確保している状態。

TOPICS

港湾の脱炭素化に向けたターミナル電化の推進

日本では、港湾の国際競争力強化と脱炭素社会の実現に向け、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニアといった次世代エネルギーの受入環境の整備などを図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成が推進されています。

当社はCNPの形成に向けて、横浜港などのコンテナターミナルをモデルにエネルギー利用実態を分析するとともに、必要電力量やコストを試算し、その電化の最適なあり方について検討・提案しました。



カーボンニュートラルポートが進められる横浜港

※2026年6月時点

官公庁向け事業（国内）のソリューション

TOPICS　防災意識を自分ごと化する「防災アニマル診断」

災害発生時に適切な防災行動をとるためには、日頃から災害を「自分ごと」として捉え、備えておくことが重要です。防災アニマル診断は、「楽しみながら」自身の防災意識レベルを判定し、必要な情報を確認することができます。また、デジタル版アプリではスマートフォンなどのデジタルデバイスで、いつでも・どこでも防災アニマル診断やオリジナルのマイ・タイムラインを簡単に作成できます。

防災アニマル診断
デジタル版アプリ

プロジェクトへの想い

「自分ごと」から「地域の自走」へ

防災アニマル診断を通じ、楽しみながら主体的に災害に備える自分ごと化を加速させ、地域が自走する仕組みづくりを追求します。さらに、住民や行政、民間企業といったあらゆる関係者が一体となった「流域治水」を体現する多層的な連携の輪を広げていきます。

国内事業部　河川部
アソシエイト 山内 美羽

TOPICS　3Dモデルによる歴史的構造物の維持管理

1924年に竣工し、2024年に国の重要文化財に指定された東京の旧岩淵水門（通称：赤水門）は、長年にわたり人々の暮らしを洪水から守ってきました。当社は、赤水門の維持管理に向けてUAV調査を実施しました。取得した画像から高精度な3Dモデリング技術である「ガウシアン スプラッティング技術」による3Dモデルを構築し、維持管理の高度化に向けた取り組みを推進しています。

3Dモデル

プロジェクトへの想い

価値の高いインフラ維持管理モデル確立に向けて

インフラの維持管理をとりまく環境は常に変化しており、最適な手法を追求し続ける必要があります。本技術のように、社内の知恵と技術を結集した技術提案が、管理者・関係者に評価されていることは励みになっています。今後も、社会ニーズに応じた技術開発・普及により、価値の高いインフラ維持管理を社会に実装していきます。

国内事業部 社会マネジメント事業室
シニアコンサルタント 古賀 淳

TOPICS　「ネットワーク型コンパクトシティ」を実現するLRT整備

宇都宮市では、持続可能な都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、市内の東西基幹公共交通となる次世代型路面電車LRT（ライトレールトランジット）を整備しています。2023年に開業したJR宇都宮駅東側区間に続き、現在は西側への延伸が計画されており、当社は軌道・橋梁・停留場の詳細設計をはじめ、業務全体のマネジメントを実施しています。

芳賀・宇都宮LRT

プロジェクトへの想い

魅力的でまちなかに行きたくなる公共交通の実現を目指して

人口増加や地価上昇といった整備効果を創出しているJR宇都宮駅東側区間に続き、歴史ある神社や主要施設が集中する駅西側へのライトライン早期開業を目指して、検討を進めています。当社は多くの関係機関と調整しながら詳細設計を進め、便利な公共交通を利用して、まちなかに行きたくなるような魅力的なまちづくりに強い思いを込めて取り組んでいきます。

国内事業部 構造・橋梁部
副部長 小島 淳

TOPICS　GREEN×EXPO 2027のアクセシビリティ推進

2027年に横浜市で開催される「GREEN×EXPO 2027」に向けて、国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無などを問わず、本博覧会を訪れる全ての人々が安全・快適に過ごすことができる整備・運営を行うためのアクセシビリティ・ガイドラインの策定支援を行いました。さらに、本ガイドラインに則った会場内の施設整備やサービス導入の検討を実施しています。

アクセシビリティ・ガイドライン

プロジェクトへの想い

誰もが楽しめる博覧会を目指して

アクセシビリティ確保に向けた最適解の検討にあたり、正解のない問いに挑む難しさと、それゆえの大きなやりがいを感じています。障がいのある方々や有識者のご意見を踏まえながら、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせることで、全ての来場者が安心・快適に楽しめる博覧会を実現できるよう、尽力してまいります。

国内事業部 社会計画部
シニアアソシエイト 平井 紗夜子

※2026年6月時点

確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

専門的な知見と最新のデジタル技術で より高度な安全性の確保と生産性向上を実現

“オフグリッド型ドローンポートシステムで導く「解」”

自然災害が毎年のように発生する中、山間部の災害復旧現場では、落石や崩壊といった二次災害のリスク回避と施工管理の効率化をいかに両立させるかが喫緊の課題となっています。この解決策として、私たちは「オフグリッド※型ドローンポート」を活用した遠隔自動操作による斜面監視システムを構築しました。本システムは、ソーラーパネルによる自家発電と衛星通信を組み合わせることで、インフラ未整備の環境下でも完全無人での長期運用を可能にします。また、遠隔運用とデータ処理の自動化により、日々の斜面点検にかかる現場作業時間を9割以上短縮しました。私たちの最大の強みは、こうしたデジタル技術で得られたデータをもとに、専門技術者が技術的視点から高度なリスク評価を行える点にあります。具体的な運用フローとしては、まず遠隔自動航行からオルソ画像生成までを完全自動化し、AIが前日と当日の画像を比較して変状箇所を自動抽出することでスクリーニングを行います。その抽出結果を受けて、地質・地盤技術者が地すべりリスク評価を実施します。この連携により得られた確かなデータを毎日現場に共有することで、迅速かつ実効性のある安全管理体制の構築に貢献しました。この実証実験で得られた知見は、特定の現場にとどまらず、全国の災害現場やインフラ施設に広く展開できるものです。今後も建設業界の担い手不足といった課題にも向き合いながら、より高度な安全性の確保と生産性向上を実現する「新しい解」を社会に提供し続けていきます。

※オフグリッド：電力会社の送電網（グリッド）に依存せず、太陽光や風力などの自然エネルギーを用いて、現地にて電力を自給自足すること。

国内事業部
地質・地盤部
コンサルタント
村松 樹

技術管理本部
デジタルビジネス推進部
リーダー
宮本 冬馬

※2026年6月時点

マテリアリティ　持続可能で強靭な社会インフラの整備

本システムは世界中どこでも設置可能であり、災害監視から日々の巡視まで、土木分野での活用範囲は無限大です。私たちが目指すのは、誰もが安全に、物理的制約を超えて活躍できる未来の創出です。現場の完全無人運用により、作業員の二次災害リスクを根本から排除します。さらに、全国のパイロットによる遠隔操縦や専門技術者のリモート診断を可能にすることで、現場へ赴く負担を解消し、業界の担い手不足という構造的課題に挑みます。これらの取り組みを通じて、現場の安全性向上と建設業界の人手不足解消に寄与するとともに、人々が安心して暮らせる社会の構築に貢献していきます。

社会課題

安全性と生産性の両立

建設業界では、労働人口の減少や働き方改革への対応が急務であり、デジタル技術活用などによる生産性向上が求められています。特に、落石などのリスクを伴う山間部や災害復旧現場では、作業員の安全確保と日々の施工管理の効率化をいかに両立させるかが課題です。

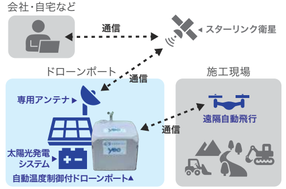
危険が伴う災害復旧現場

×

当社の強み

最新デジタル技術×専門知見

当社は、ドローンや衛星・AIなどの最新技術を扱う専門部署が取得したデータを、各分野の専門技術者が即座に分析・判断できる連携体制を強みとしています。デジタル技術と総合コンサルタントとしての専門知見を直結させ、あらゆるインフラ課題を的確な解決へと導きます。



「オフグリッド型ドローンポート」概要図

監視業務をDXする「オフグリッド型ドローンポートシステム」

オフグリッド型ドローンポートは、電源や通信網のない現場でも、遠隔自動飛行から3Dモデリング、AIによる画像解析までの一連の工程を自動化するソリューションです。場所を問わず設置が容易なため、危険な現場に人が立ち入ることなく安全に監視が可能となり、高い汎用性を実現しました。これにより「安全性確保」と「生産性向上」を同時に実現します。
さらに、遠隔自動航行の確立により、操縦者のスキルや活動場所に依存しない安定運用を可能にしました。監視・点検業務の属人化を防ぎ、専門技術者がどこからでも高度なリスク評価を実行できる体制を構築します。建設業界の担い手不足に対し、現場のあり方を根底から変革する解決策を提示します。

安全性確保

生産性向上

TOPICS　能登半島・輪島地区 地すべり地質調査

新たな施工モデルを実現

能登半島地震の復旧現場にて、「オフグリッド型ドローンポート」を活用した斜面監視を実施しました。ソーラー発電と衛星通信を組み合わせ、インフラが寸断された環境下での完全無人運用を実現。データ取得からAI解析までの自動化により、現場作業時間を約91%削減しました。毎朝の解析結果を作業前の朝礼で即時共有することで二次災害リスクを最小化し、過酷な環境下における安全性確保と生産性向上の両立を証明した、国内初の事例です。

地形変化をとらえたオルソ画像
下図（上図は前日）に落石が発生

官公庁向け事業 海外

対話を主導する インフラコンサルタントへ

現在も戦争や紛争が続く国や地域のインフラについて、当社の総合力を持って再建支援をしています。しかし、根本的解決にはピースアセスメントを通した対話が必要です。この対話を主導するインフラコンサルタントも視野に置き、世界の各地域に拠点を広げ、ローカルリソースでの即応と営業・執行管理を目指した事業展開をしています。

事業統括本部　海外事業部長　藤井 克巳

未来を見据えた事業戦略

市場動向

近年は、先進国においても環境保全や人口減少などの社会課題が増加しつつあり、課題先進国の日本がモデルとして適用される機会が増加しています。また、災害や紛争に見舞われている国もあり、日本の建設コンサルタントが、復興に貢献する場は少なくありません。

×

事業の成長

- 外国政府や世界銀行、海外現地企業、アジア開発銀行（ADB）、国土交通省などとの協業推進
- 集中した提案・実績により自社優位のマーケット構築
- 日本で培った技術・商材の海外展開

事業戦略

長年にわたり当社がこれまで携わってきたODA事業は、2023年6月に閣議決定された新たな開発協力大綱で外交の最重要ツールとして積極展開していくことが示されるなど、今後も大きな市場であり続けると予想されます。ODA業務の拡大はもとより、官民が連携するPPP/PFI、海外における民間企業の開発資源など、広範囲かつ多岐にわたる業務を拡大していきます。

事業概要と当社の強み

これまでに約150カ所の国と地域に対して、社会インフラ整備に関わるコンサルティングサービスを提供しています。2026年7月からは、中南米（コロンビア）とウクライナにも事務所を新設し、より国や地域と連携した展開を図ります。
世界情勢が目まぐるしく変化する中、有事の際にもスピード感を持った的確な対応が求められています。当社は、国際協力機構（JICA）と「緊急調達スタンドバイ契約」を締結し、紛争や自然災害などの緊急時において、発注から契約、現地対応に至るプロセスを迅速化する体制を整えています。

JICA調査業務・無償資金協力では、スマートシティや廃棄物対策、保健衛生などの分野で、領域を跨いだ技術連携を促進しています。また、ウクライナやガザの復興支援にも、引き続き貢献していきます。現在、ウクライナでは日本初の戦中復興事業として復旧・復興に関わる機材選定や仕様書作成を行っているほか、国土交通分野のインフラ復興に取り組んでいます。
さらに、グローバルサウスとよばれる途上国・新興国では、人口急増に伴う電力・エネルギー不足や廃棄物処理、上下水道整備など、山積する課題への対応が急務です。当社は、これまで培ってきた経験とノウハウ、そしてフレキシブルかつ的確に、スピード感を持って対応する総合力を活かし、これからも社会課題の解決と国際社会の発展に寄与していきます。

TOPICS

飲料水水質問題と安全な水づくり

ネパール第2の都市ポカラは、雨季の濁度上昇や大腸菌の検出など、深刻な水質課題を抱えていました。当社は、浄水施設や塩素注入設備などの詳細設計・施工監理を行いました。施設完成後には、給水環境の改善により、水質関連の苦情が約90%減少しました。住民への安心・安全な水の供給を実現したことで、ネパール水道公社や現地の方々から高い評価と感謝をいただき、同国最大の観光都市における安全な水づくりと公衆衛生の改善に大きく貢献しました。

浄水施設の一部である沈砂・沈殿池

※2026年6月時点

民間向け事業

新規事業の創出を推進

「社会課題の解決に資する新たな事業を創出する」をミッションに掲げ、当社ビジョンである「この世界に、新しい解を。」のもと、社会や地球環境にポジティブなインパクトを生み出す事業づくりに注力しています。長期経営方針の達成に向け、既存事業の深化と新規事業の探索を両立する「両利きの経営」を実践。企業やスタートアップとのアライアンスやインパクトCVCを通じたオープンイノベーションを推進し、当社単独では成し得ない事業創出を加速させています。

事業開発本部長　山中 健二郎

未来を見据えた事業戦略

市場動向

気候変動や自然資本の損失、エネルギー・資源制約、地政学的リスクなど、企業を取り巻く不確実性は高まり続けています。企業に求められる対応も、自社の枠を超え、地域・流域・社会システムを視野に入れた、より広範で本質的な課題解決へと進化しています。

×

事業の成長

- 社会課題起点・インパクト指向の事業発想
- 60年以上培った技術・ノウハウ・ネットワークの活用
- スピーディーな意思決定と柔軟性
- 企業やスタートアップとの共創とアライアンス
- インパクトCVCを軸としたオープンイノベーションによる共創エコシステムの形成

事業戦略

社会・地球環境にポジティブなインパクトを生み出す「インパクト事業」を志向し、自然資本・気候変動・循環型社会といったサステナビリティ領域の課題から、地域社会や企業の業務高度化・DXの課題まで、幅広いテーマに取り組みます。事業推進の基本方針はオープンイノベーションであり、企業やスタートアップとのアライアンスや、2025年8月に設立したインパクトCVC「SISI Innovations株式会社」を加速エンジンとして、ステークホルダーをつなぐ共創エコシステムの形成を目指しています。

事業概要と当社の強み

総合建設コンサルタントとして60年以上にわたり培ってきた技術力・ノウハウ・ネットワークを強みに、企業や地域が抱える多様な課題に対するソリューションを多面的に展開しています。
サステナビリティ事業では、TNFDなどの情報開示支援や水資源マネジメント、自然資本に関する評価・戦略策定などを通じて、企業のネイチャーポジティブ移行を支援。金融機関をはじめとするステークホルダーとの連携、「ジャパン・ウォータースチュワードシップ（JWS）」の立ち上げを通じ、流域・地域全体を対象としたネイチャーポジティブ・ランドスケープアプローチの実現を目指しています。
エネルギー事業では、グループ会社の八千代グリーンエナジー株式会社による再生可能エネルギー事業に加え、株式会社Atomisと連携し、次世代高圧ガス容器「CubiTan®」を活用したスマートガスネットワーク構想をインドネシアを起点に推進しています。地域共創領域では、2025年4月に「株式会社Chika-Berry Farm」を設立。地域資源である地下水を活用した夏いちご栽培事業を通じて、持続可能な営農モデルの確立と地域雇用の創出に取り組んでいます。
DX・SaaS事業では、グループ会社の八千代ソリューションズ株式会社が設備保全クラウドサービス「MENTENA」を展開。民間企業の業務効率化・高度化を支援し、幅広い企業課題の解決に貢献しています。そして、オープンイノベーションを加速する新たな成長エンジンとして、2025年8月にインパクトCVC「SISI Innovations株式会社」を設立。SISIは"Sustainability Implementation for Social Impact"の略で、社会的インパクトの創出を主導し、スタートアップへの出資と伴走支援を通じて、地域・企業・スタートアップをつなぐ共創エコシステムの形成を推進しています。

TOPICS

ネイチャーポジティブの実装へ「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026」に参画

2026年7月14日・15日、熊本市で国際会議「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026（GNPS2026）」が開催され、27の国と地域から企業・金融機関・自治体・研究者・市民社会のリーダーが集い、成果文書「熊本宣言」を採択されました。
当社はプラチナパートナーとして参画し、公式セッションへの登壇と展示会「NATURE TECH!」への出展を通じて、ネイチャーポジティブに資する社会実装に向けた取り組みを発信しました。

グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026

※2026年6月時点

官公庁向け事業（海外）のソリューション

確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

ウクライナの未来をつくる 持続可能なインフラソリューション

当社は、JICA「ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト」において、インフラ復旧機材の調達とデジタル技術を活用した現地モニタリングを担当しています。また、通信や建設機械などの日本企業や現地の民間企業や研究機関などとも連携し、ウクライナの復興を加速させる多様な事業を推進しています。具体的には、日本の災害現場でも使用される建設機械の遠隔操作技術を活用した実証実験をはじめ、橋梁や道路インフラの復旧に向けた調査、最新の地雷探知技術の導入支援などに参画し、安全かつ効率的な復興を後押ししています。2026年7月にはキーウに現地事務所を開設し、国連機関との連携も強化しながら、現地のニーズに密着した中長期的な支援体制を構築しています。

社会課題

軍事侵攻による甚大な社会インフラの被害

ウクライナのインフラは軍事侵攻で甚大な被害を受け、その被害額は約1,951億米ドル（約26兆円）にも及びます。さらに、今後10年間で必要な復旧・復興のニーズは約5,887億米ドル（約78兆円）が見込まれています。被害状況の把握が困難であり、維持管理資金の不足や施設の老朽化も課題で、国民生活と経済活動再開の大きな障壁となっています。

散乱するがれき

×

当社の強み

プロフェッショナル集団で対応

私たちは長年のインフラ整備で培った高度な知見と、多様な専門性を持つプロフェッショナル集団です。一人一人が「より価値あるものを創出する」という誇りを持つ当社には、組織の枠を超えて技術と知恵が結集する「技術者魂」が息づいています。この強みを活かすことで、現地のニーズに寄り添った柔軟な対応を実現しています。

技術と知恵が結集する「チーム八千代」

マテリアリティ　未来志向の社会づくり　喫緊の課題解決　持続可能な社会構築

当社のウクライナ復興支援は、インフラの修復にとどまりません。現地政府や日本企業、国連機関などと連携し、日本の技術を活かした独自のソリューションを提案しています。具体的には、深刻な人材不足を補い、女性や帰還兵などの参画を可能にする「建設機械の遠隔操作技術」の実証や、地雷・不発弾の探知技術支援を行っています。また、アスベスト対策を含めた安全かつ効率的ながれき処理と再生材利用の促進、早期通行確保と耐久性向上を両立する仮橋恒久化の新技術提案など、多角的な技術共創を推進しています。2026年7月にはキーウに現地事務所を開設。より現場に密着した体制で、喫緊の課題解決と事業の効率化に貢献し、市民の皆さまの生活を将来にわたって支える持続可能なインフラ整備を実現してまいります。

コントローラーを使用した建設機械の遠隔操作

プロジェクトへの想い

本プロジェクトにおける私たちの「理想」は、破壊されたインフラを復旧するだけでなく、災害に強く未来を見据えた社会基盤を整備し、ウクライナの経済発展と人々の生活の安定を支える豊かな未来をともに創り上げることです。戦中復興という刻一刻と変化する環境下で、当社は総合コンサルタントの「プロフェッショナル」として、多分野の専門家が「チーム八千代」のもとに結集しています。幾度もの現地渡航で現況を自らの目で確かめ、真のニーズに深く寄り添う支援を徹底しています。建設機械の遠隔操作や地雷探知技術など、安全かつ効率的な復旧を可能にする新技術を導入し、持続可能なインフラ整備という戦後復興支援の新しい「解」を提供します。
一日も早い平和の訪れを強く願い、ウクライナの自立的な成長を中長期的に支えるとともに、ここで培った「解」を世界各国の復興現場にも展開し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指します。

※2026年6月時点

途上国のレジリエンス向上に貢献する 知見を結集したサイバーセキュリティ包括支援

サプライチェーンのグローバル化に伴い、途上国のサイバーリスクは日本経済に直結する「経済安全保障」の重要課題となっています。当社は昨年、JICAの調査を通じて大洋州14カ国におけるサイバーセキュリティの実態を把握しました。現地ではランサムウェアによる深刻な被害や対策の遅れが発生しており、途上国が直面するデジタル基盤の脆弱性は、まさに「静かなる有事」といえます。日本のサイバーセキュリティの知見を途上国へ提供することは、国際協力のみならず、日本の経済基盤を守るためにも不可欠です。巧妙化する脅威に対し、今まさに官民一体となった戦略的支援が求められています。私たちはICTコンサルタントとして、途上国の視点に立ち、安心・安全なデジタル社会の構築に向けた支援策を推進し、日本政府が推進する"信頼性のある自由なデータ流通"DFFT※に貢献していきます。　※DFFT：Data Free Flow with Trust

社会課題

インフラ麻痺につながるサイバー攻撃

サイバー攻撃への対応は、IT部門を超えた深刻な社会的課題です。世界のサイバー犯罪による企業の年間損失額は、2025年に約10兆ドルを超え、ランサムウェアなどの攻撃は、企業の事業停止や信用失墜にとどまらず、サプライチェーン全体にも影響を及ぼします。DX推進が叫ばれる中、組織的な対応が不可欠になっています。

国際通信ネットワーク上で発生するサイバー攻撃

×

当社の強み

ネットワークを駆使した課題解決

当社は、各途上国への豊富な人的ネットワークを有し、現地情報や渡航条件に精通しています。特に大洋州地域では、14カ国の現地ローカルパートナーとの強固な関係性を築いており、迅速な対応が可能です。また、多彩な経験を持つICTエンジニアにより、ソフトからハードまで、幅広く対応することが可能です。

現地に精通した当社メンバー

マテリアリティ　未来志向の社会づくり　包括支援の実現　レジリエンス向上

当社は、調査で得た知見とネットワークをもとに、サイバーセキュリティのコアとなる技術・枠組みを可能な限り標準化し、計画策定から機材整備、人材育成までを包括した「支援パッケージ」の開発を推進します。このパッケージ化により、各国の抱える課題に応じた迅速かつレプリカブル（再製可能）な支援が実現すると考えています。この開発の実現に向け、社内の人的専門性をさらに高めるとともに、優れた技術を持つ国内企業とのパートナーシップを強化します。途上国の実情に精通した当社がプラットフォームとなり、各社の高度なソリューションを現地に合わせて最適化し、ODAや民間連携事業として展開していきます。現在取り組んでいる大洋州をモデルケースとして支援体制を確立し、日本の技術力で途上国のレジリエンス向上に貢献します。

サイバーセキュリティ支援パッケージ

プロジェクトへの想い

大洋州地域の島嶼国14カ国でのサイバーセキュリティ調査を通じ、私たちが痛感したのは、ランサムウェアなどの脅威や対策の遅れといった途上国が直面する課題を、決して「対岸の火事」として看過できないという現実です。太平洋を隔てた遠隔地であっても、デジタル通信環境においては、彼らとはわずか百数十ミリ秒程度で通信ができる「隣人」のような存在です。AIの台頭により情報量が爆発的に増大する現代、サイバーセキュリティの強化は、大洋州各国においても喫緊の政策課題となっています。私たちは、このデジタル社会において、各国の人々が安心・安全に活動できるよう、万全の技術基盤とトレーニングを提供していきたいと考えています。当社は、自らの専門性を高めていくだけでなく、サイバーセキュリティに精通したパートナー企業と強固な連携体制を築き、大洋州島嶼国の未来を支える次世代のセキュリティソリューションを実現していきます。

※2026年6月時点

確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

次世代高圧ガス容器「CubiTan®」が切り拓く スマートガスネットワークの社会実装

ノーベル化学賞受賞の多孔性金属錯体（MOF）を用いた 次世代高圧ガス容器「CubiTan®」

当社は長年、社会インフラ整備を通じた課題解決に取り組んできましたが、複雑化する社会課題に対応するためには、自社技術にとどまらない最先端のディープテックとの共創が不可欠です。そこで私たちが着目したのが、次世代高圧ガス容器「CubiTan®」でした。優れたディープテックの社会実装には、市場ニーズの把握や規制対応など、資金調達だけでは解決できないさまざまな壁が存在します。私たちは開発コンサルタントとして培ってきた経験を最大限に活かし、これらの課題に伴走して戦略的なアドバイスを提供することで、革新的な技術を真の社会価値へと昇華させていきたいと思います。京都大学高等研究院・北川進特別教授らが開発した多孔性金属錯体（MOF）を用いた次世代高圧ガス容器「CubiTan®」は、世界に新しい解を提供します。インドネシアでは、同国で豊富なバイオメタンを「CubiTan®」に詰めて有効活用できれば、環境・エネルギー問題の解決に直結します。さらに、新しい容器を導入するにとどまらず、現地政府や企業と連携してエネルギーの地産地消を促し、都市と郊外のインフラ格差や所得格差の是正にも貢献したいと考えています。本プロジェクトを通じて、「ガスを自由に取引できる社会」を実現し、日本発の技術で持続可能な新たなインフラを世界に提供することに挑戦し続けます。

事業開発本部
開発推進部
マネージャー
渡辺 肇

※2026年6月時点

マテリアリティ　持続可能なエネルギーの導入促進・循環型社会の構築

当社は、次世代高圧ガス容器「CubiTan®」を活用し、パイプラインに依存しない新たなガス流通システム「スマートガスネットワーク」を構築し、ガスを自由に取引できる社会の実現に挑戦しています。現在、輸入エネルギーの依存度が高いインドネシアにおいて、バイオメタンなどの自国生産可能なガス資源の有効活用を図り、エネルギーの地産地消や地域間のアクセス格差の是正、脱炭素社会の構築を実現し、持続可能な社会形成への貢献に向けた取り組みを進めています。

社会課題

ガスインフラの限界

パイプラインの整備は多大なコストがかかり、島嶼国などでは整備が困難です。また、メタンガスは液化が難しく、重く巨大なガスボンベに頼る配送方式が続いており、クリーンなバイオメタンが有効活用されていない現状があります。

巨大なガスボンベ

×

当社の強み

戦略的で多角的なアプローチ

総合建設コンサルタントとして、長年の社会インフラ整備や地域開発で培った経験が強みです。ディープテックの社会実装に向け、技術の実用化や市場ニーズの検証、規制対応、現地政府機関と連携した社会制度設計など、資金調達だけでは解決が難しい現場課題を戦略的に推進します。

「CubiTan®」の概要

超小型・軽量化とIoTが融合した次世代インフラ

ノーベル化学賞を受賞した京都大学高等研究院・北川進特別教授らが開発した多孔性金属錯体（MOF）を用いた次世代高圧ガス容器「CubiTan®」は、室温での圧縮が難しかったメタンガスをナノレベルで制御し、同量のガス貯蔵で従来比約90%の小型化と約75%の軽量化を実現します。さらに、GPSや各種センサーなどのIoTデバイスを搭載し、ガス残量や位置情報を遠隔で一元管理するシステムを構築していきます。これにより、配送ルートの最適化や省資源化、利用者の利便性向上を図り、パイプラインに依存することなくガスの供給を行う効率的なスマートガスネットワークを構築します。

ノーベル賞受賞
革新技術

効率的な
ガスネットワーク

TOPICS　インドネシアで実証実験進行中！

スマートガスネットワーク導入に向けたフェーズへ

インドネシア政府直轄の研究機関であるインドネシア国立研究イノベーション庁（BRIN）と当社およびAtomis社は、MOFの研究開発・応用を目的として2023年10月にMOU（基本合意書）を締結しました。現在、インドネシアにおいて「CubiTan®」に実際のガスを注入する実証実験を実施しており、「CubiTan®」およびMOFの性能・安全性などを検証しています。今後は、一般家庭や飲食店などエンドユーザー環境下での実証実験に移行し、インドネシア政府やガス会社にも実証データを提供するなどスマートガスネットワーク導入を推進していきます。

BRINラボ内での実証実験風景

確かな技術による課題解決

新たな技術を生み出す研究・開発

Civil Engineering 2.0へ

技術創発研究所は、社会資本に関わる情報のデジタル化技術やデジタル情報のAI処理技術、社会資本の未来を予測する技術について研究し、勘と経験に依存した土木・社会資本整備からデータに基づく科学的な土木・社会資本整備「Civil Engineering 2.0」への転換を目指します。単機能から多機能な空間へ、定性的から定量的で予測的なインフラ配置へ導き、実空間・デジタル空間・時間の三軸で社会課題を捉え「新しい解」を創発します。

技術創発研究所長　天方 匡純

TOPICS

当研究所が推進するプロジェクト「TRAVIX（トラビックス）」の思想と未来構想をまとめた『TRAVIX Vision Book：移動の自由を、市民から』を公開しています。本書は、移動を単なる「手段」ではなく、人や地域を結び創造性を生む「価値ある体験」として再定義し、市民一人一人が自由かつ安全に移動できる社会像を提示します。具体的には、「モビリティ・デバイド（移動の格差）の解消」、「道路の役割転換による動的な都市形成」、「移動時間の価値転換」、「データによる防災力強化」の4つの視点から、実現可能なシナリオを描いています。

『TRAVIX Vision Book：移動の自由を、市民から』

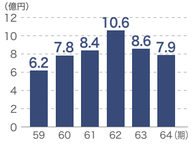
ダウンロードはこちら▶

技術創発研究所の概要と強み

当研究所の強みは2点あります。第一に、当社のコア領域である土木技術ではなく、デジタル技術を中核に据え、急速に進化する領域にリソースを集中できる点です。第二に、技術の実装（出口）がリアルな実空間にある点です。屋外空間とデジタル空間を動的に連動させ、空間の配置や運用そのものを再設計することで、屋外空間に新たな付加価値と生産性向上をもたらします。この「デジタル×リアル」の統合領域そのものを主戦場としていることが、当研究所の本質的な強みです。

研究開発に対する投資額

※2026年6月時点



※59期（2020年7月～2021年6月）、60期（2021年7月～2022年6月）、61期（2022年7月～2023年6月）、62期（2023年7月～2024年6月）、63期（2024年7月～2025年6月）、64期（2025年7月～2026年6月）

未来を見据えた成長戦略

デジタルとの融合により、屋外空間には予測性・俯瞰性・連動性・遠隔性・自律性が付与されます。この空間のデジタル化やAI化により、台帳や地図の時代には不可能だった動的で実質的な空間運営が可能となり、社会資本インフラも「認識・自律」のフェーズへ移行します。当研究所は「屋外空間のデジタル化」をコア・コンピタンスと定め、①屋外空間の静的・動的情報のデジタル化と符号化、②独自のデータスペースの構築・運用、③デジタル空間のロバストな解釈、④ミクロとマクロの意思決定のサポート、といった要素技術群化を進めています。

AWARD

2025年度「応用地域学会奨励賞」受賞

経済集積を再現する空間経済モデルの研究活動全般が評価されました。例えば、従来モデルの限界を示し、交通網による経済活動の空間再編効果を適切に捉える手法の提示などです。これらの成果をもとに、社会資本の配置と役割を高度化し、地域経済の潜在力を引き出す国土づくりへの貢献を目指します。

技術創発研究所　シナリオ解析研究室
上席研究員　杉本 達哉

2025年度 土木学会「AI・データサイエンス奨励賞」受賞

河川護岸の変状を自動検出するスクリーニング技術が、革新性・将来性・社会性の観点から評価されました。今後は社会実装に向けた課題解決を進め、デジタルデータを活用した効率的かつ高度なインフラ維持管理の実現を目指します。

技術創発研究所　AI解析研究室
研究員　都築 幸乃

※2026年6月時点

事業と企業を変革するDXの取り組み

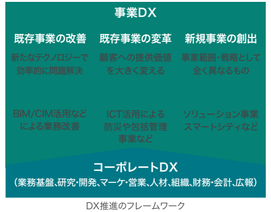
生産性向上と余裕時間の創出

DXは、「私たちの前進を何が阻んでいるのか」を洗い出し、デジタル技術やAIを道具として活用しながらプロセスの再構築を行うことです。効率化の先に見える「余白」の使い方は、品質向上や新規事業の立ち上げ、あるいは豊かな私生活の確保など多様にあります。そして同時に、社員一人一人がその「余白」の一部を使って、「次の時代のインフラのあり方」に取り組むことを期待しています。

技術管理本部長　眞間 修一

DX戦略

当社は、中期経営計画に基づくDX推進計画を5年前に策定し、現在は第3次中期経営計画に対応した「DX推進計画2.0」を推進しています。当社のDX推進は、既存事業である官公庁向け事業の改善・変革と民間向けの新規事業を創出する「事業DX」、社内の業務基盤構築やプロセス・制度を変革する「コーポレートDX」の両輪で構成しています。



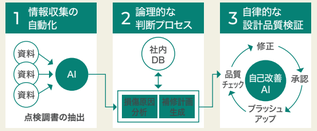
DX推進のフレームワーク

「事業DX」では、デジタル技術やAIなどの新技術を活用し、官公庁向け事業におけるプロセス改善や提供価値を大きく変革するとともに民間向け事業での新規サービスの創出に取り組んでいます。「コーポレートDX」では、事業DXを支えるデジタル基盤やデジタルワークプレイス環境の構築、「データドリブン経営」のためのデータ活用基盤の整備、人事・会計制度の見直しなどを進めています。また、社員のデジタルスキル向上を推進するデジタルリスキリングにも注力しています。

事業DX

TOPICS

データの有効活用による業務効率化や品質向上を目的に、独自生成AIモデル（RAG）やAIエージェント技術の開発を進めています。専門技術領域への適用第1弾として、マルチAIエージェントによる「橋梁の補修設計支援ツール」を開発し、特許を出願しています（特願2026-029082）。本ツールは、橋梁の点検調書に対して、損傷原因分析、最適な補修工法の自動策定や検証を行うものです。近年、収集されるデータは膨大な量となっており、その精査には多大なコストと時間を要します。また、補修工法の検討は、技術者の経験や知見に依存することが多く、品質のばらつきが生じやすい状況です。本ツールは、生成AIによる補修設計の標準化・効率化に寄与し、ベテラン技術者が不足する時代においても、若手技術者が高品質なアウトプットを可能とする環境構築を目指したものです。



橋梁の補修設計支援ツールのイメージ

コーポレートDX

TOPICS

コーポレートDX推進の土台づくりとして、第64期（2025年7月～）より事務・営業部門においてもそれぞれの業務特性を反映させた「AIリスキリング」を進めています。AIを単なる知恵袋としてではなく、「間違いも犯すがレスポンスの良いパートナー」として認識し、データに基づいた業務効率化と品質向上に役立てるよう、社員が日々成長を続けています。また、第65期（2026年7月～）からは全業務の売上は進行基準を適用し、より適正な予算・執行管理に移行します。これにより、現場の自律的なマネジメントを促進し、より迅速かつ精度の高い意思決定を実現します。さらに、昨今のサイバー攻撃の激化に対応すべく、BCP構築に向けた検討を進めるとともに、IT基盤のセキュリティ強化にも努めています。

サイバー攻撃に対するBCP構築　※Geminiで作成

※2026年6月時点

カーボンニュートラルの実現に向けて

基本方針

企業として環境問題に取り組むことで、社会的貢献や経済的成長が可能であると考えています。
当社の中期経営計画で定められているサステナビリティ経営では、環境に関する重点課題として「気候変動への対応」や「環境保全の推進」を設定しています。これに対して、当社の事業やサービスを通じて貢献することはもちろん、当社自身の取り組みもあわせて進めていくこととしています。
また、取り組み内容については社内外に定期的に発信することで、透明性を高めてまいります。

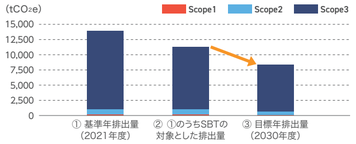
SBTの認定取得

当社は、温室効果ガス（GHG）排出削減目標（算定根拠を含む）をSBTi※1に申請し、2023年10月にSBT※2の認定を取得しました。
当社のSBTにおけるGHG排出削減目標は下図の通りです。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※1 Science Based Targets initiative：企業が設定するGHG排出削減目標がパリ協定で定める水準と整合していることを認定する機関のこと。
※2 パリ協定が求める水準と整合した5年～10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。なお、当社はSBTの設定条件を踏まえ、Scope3については当社の主要な排出源、かつ、削減可能性が高いカテゴリーに絞って目標を設定した。

■ 当社のSBTにおけるGHG排出削減目標

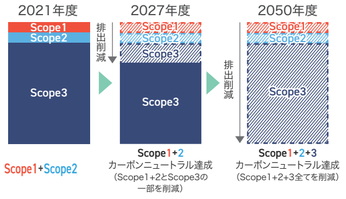


Scope	①	②	③	削減率	
Scope1	106	106	555.1	42%	
Scope2	851	851			
Scope3	13,063	10,463	7,847.3	25%	

※ Scopeの定義
- Scope1 当社自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）
- Scope2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3 Scope2以外の間接排出（当社の事業活動に関連する他社の排出）

yecカーボンニュートラル宣言

当社はカーボンニュートラルの達成に貢献すべく、総合建設コンサルタントとしての業務を通じた顧客事業の環境負荷低減、当社グループの電力事業および熱供給事業などを通じた社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。
また、自らの企業活動においても、エネルギー使用量の抑制や調達改革（再生可能エネルギー調達、グリーン購入など）を進め、当社のサプライチェーンを通じたGHG排出量のうち、Scope1+2を2027年までに実質ゼロ（SBT認定目標の一部前倒し達成）、2050年までに全てのScopeを実質ゼロにすることを目指します。



Scope1+2 削減取り組み
- 再生可能エネルギーの調達
- 設備変更など

Scope3 削減取り組み
- 紙などの使用量の抑制
- グリーン購入など調達改革
- 吸収事業への投資など

GHG排出削減目標と今後の取り組み

当社におけるこれまでのGHG排出量は下表の通りです。
Scope2については、各事業所における電力使用量の抑制効果や環境価値の購入により、計画的に削減ができています。
一方、その他の区分においては横ばいか増加傾向にあります。
そのため、Scope1については社用車の電気自動車やハイブリッドカーへの切替え、Scope3はサプライヤーへの排出量削減協力依頼や当社における購入物量・出張回数の抑制および低炭素化などの施策を進めていきます。

Scope	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	107	93	117	102	94
Scope2	851	576	532	438	376
	10,467	12,514	15,926	15,599	15,753

■ 今後の取り組み

- Scope1 運転工夫によるガソリン使用量の削減、社用車の電気自動車やハイブリッドカーへの切替え、ガス設備の電気式への切替えなど
- Scope2 事業所の照明のLED化および適切な電気使用、環境価値の購入
- Scope3 サプライヤーへの排出量削減協力依頼、当社における購入物量・出張回数の抑制および低炭素化

人材育成と働きがいのある職場づくり

長期経営方針・中期経営計画に基づき、経営目標の実現に向けて、不断の環境変化に対応できるよう、社員のエンゲージメントを引き出すとともに、多様な個人がパフォーマンスを最大限発揮できる環境を構築していくことを目指します。

多様な人材の活躍

当社はダイバーシティやインクルージョンの推進を掲げ、
社員一人一人の個性の尊重、多様で柔軟な働き方の実現、快適な職場環境の整備に向けた施策を講じています。

基本方針

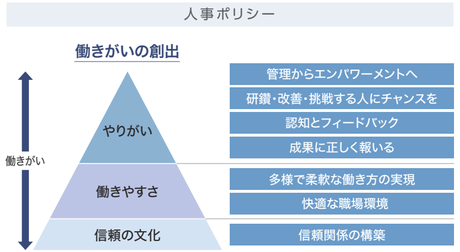
「人間性の尊重と全員参加の経営」を経営理念に、「この世界に、新しい解を。」というビジョンを掲げています。価値の源泉は「人」にあり、社員が役職に応じた役割を理解し、やりがいを持って成長できる自律した人材を目指します。人事制度「Wellby」により、評価・報酬を連動させ、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを整えています。

当社の人事制度「Wellby(ウェルビー)」

当社の人事制度「Wellby」は、個人や組織が身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを示すWell-being（ウェルビーイング）を語源としており、社員が健康的で、成長や幸福を感じながら、モチベーションを高く持って働くことを目的としています。
Wellbyは8つの制度で構成されています。核となる等級制度、人事評価制度、人事考課制度、報酬制度に加え、その他配置制度、キャリア開発支援制度、採用制度、ハッチワーク制度を設けることで、長期経営方針に示されている、2027年に目指す姿を実現する人材の獲得、育成を目指します。

アジャイル人事による Wellby の最適化

人事ポリシーである「働きがいの創出」の実現に向けて、人事制度を定着させ適正に運用するとともに、適宜改善を図るアジャイル人事を実現します。アジャイルとは、「俊敏な」「すばやい」という意味で、状況に応じた適切な対応を機敏かつ柔軟に実施する手法です。
社員の高いパフォーマンスの発揮や自律的な組織運営、モチベーションアップなどを目標に、経営環境の変化に応じて人事制度も施策の導入・検証・改善をアジャイルに実施することで、Wellbyの定着と継続的な改善を図ります。

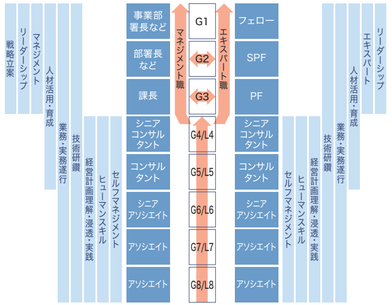


人事評価・考課の適正運用

人事考課を適正に運用するには、社員それぞれが求められる役割を理解し、成果を判断するための基準が明確であることが重要であると考えています。
当社ではYC（YACHIYO Competency）として等級ごとに職務定義と成果・結果につながる行動特性を定めています。YCは等級に加えて、マネジメントやスペシャリストなどキャリアパスごとに設定されており、社員個人の働き方や指向性に応じて成長を促し、これに相応しい評価が可能な制度としています。
また、業績考課はOKR※の観点を盛り込んだ目標達成度評価としています。企業の目標を部から課へ、課から個人へと細分化して落とし込み連動させることで、社員個人が自己の成果の先にあるより大きな目的を意識しながら、上司との合意により定める目標水準の達成に挑戦できる環境としています。
評価結果は、上司から部下への個別フィードバック、チーム内での検証の機会を設け、コミュニケーションを基盤とした評価と成長の機会を確保しています。

※Objectives（目標）&Key Results（主要な成果）の略称

■ 等級に応じた行動特性



TOPICS

リスキリングの推進 × リカレント教育の支援

企業の持続的な成長・発展には、経営計画に基づき人材を育成し、活力ある組織づくりを行う必要があります。そのためには、人事評価・考課に基づく日常的なマネジメントと並行して、社員の能力・スキルを伸ばし、個人・組織とも成長していけるキャリア開発支援を進めていくことが重要です。
当社では、社員自らがキャリアを描き、その達成のためのフィードバックや配置転換などの機会となる自己申告制度を採用しています。また階層別、職種別の基礎的な研修に加えて、グローバル人材の育成、ICTといったテーマ別の研修プログラムを体系的に構築しています。

多様な経験を通じた高度な専門性の育成

確かな技術で社会に貢献するため、技術士や一級建築士などの国家資格取得を積極的に支援しています。技術士試験においては、論点整理の習熟を目的とした社内研修や先輩技術士による直接指導を実施し、合格後も継続的な技術の研鑽を奨励しています。また、社外での経験を還元する「出向制度」や大学院（博士課程）への社会人入学制度を通じ、多角的な視点を持つ専門人材の育成に注力しています。

デジタルリスキリングの実務展開

「デジタル」と「ビジネス推進」の2軸で全社員のデジタルスキルの向上を推進しています。BIツールの実践研修を通じた情報の動的管理の習得に加え、2025年度からは生成AI活用スキルの強化に取り組んでいます。生成AIの特性を正しく理解し、安全に活用できるようリテラシーの向上を図るとともに、個々の習熟度に合わせて学習可能な独自コンテンツを提供しています。
最新テクノロジーと問題解決力を同時に養うことで、業務の効率化や高度化といった実務展開を加速させ、優れた成果による新たな価値創造を目指しています。

個性や働き方の尊重

多様な価値観やライフスタイルを持つ社員が、それぞれの強みを活かしながら働ける環境を整えることで、
全ての社員が自分の可能性を最大限に発揮できる職場を実現します。
また、ライフステージに応じたサポートを提供することで、持続可能な成長を続ける組織を目指します。

基本方針

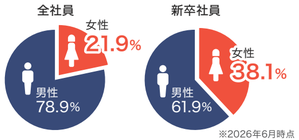
「経営理念」に基づき、「長期経営方針」と「中期経営計画」で“人間性戦略”を掲げ、全ての従業員がやりがいを持って働ける環境を明記しています。在宅勤務やフレックスタイム制度、地域限定社員制度の導入により多様で柔軟な働き方を実現することで、仕事と生活の両立をバックアップしています。また社内に設置された福利厚生施設やヘルプライン、健康診断のフォローやストレスチェックなどで社員の心と身体の健康保持を推進します。

ダイバーシティ推進

国籍や性別、障がいの有無を問わず全ての社員が活躍できる職場環境を目指しています。外国籍社員の採用拡大や女性管理職比率の向上に取り組み、多様な人材の採用とフレキシブルな働き方を促進しています。また、定期的なハラスメント講習を通じて社員の意識向上にも努めています。
女性活躍推進法に基づく行動計画では2026年までの目標であった女性管理職比率3.0%以上に対し、実績3.3%を記録して目標を達成いたしました。この成果を踏まえ、新たな目標として2028年までに女性の管理職比率を3.7%以上にする計画を立て、取り組みを強化しています。さらに、当社は「えるぼし認定」の2つ星を取得し、女性活躍推進において優良企業とされています。
また、当社ではシニア層が今まで以上に活躍できる環境の整備という観点から、従来の62歳定年制および再雇用制度を見直し、2026年7月期より65歳定年制に移行することを決定しました。幅広い人材が当社で活躍できるよう、今後も制度の見直しを続けます。

■ 女性社員割合

全社員数1,404人に対して女性社員は307人、新卒社員の女性の採用割合は38.1%です。



※2026年6月時点

■ 女性管理職比率

全管理職337名のうち、女性管理職は11名で比率は3.3%です。さらなる比率向上に向けて取り組みを進めています。

女性管理職比率 **3.3%** ※2026年6月時点

※2026年6月時点

育児・介護支援の整備

法定を上回る当社独自の育児・介護休業を整備しています。育児支援においては、男女問わず育児休業の利用を推奨し、介護支援についても個別説明や介護制度の拡充など、ライフイベントの変化に直面しても就業を継続できるようバックアップしています。

■ 育児休業取得率・復帰率

女性社員は育児休業取得率・復帰率100%、男性社員の育児休業取得率も全国平均より高い数値となっており、今後も育児休業を推奨していきます。

男性社員の育児休業取得率 **113%**

女性社員の育児休業取得率 **271%**

男性社員の育児休業取得平均日数 **116日**

※厚生労働省・くるみん認定の算出方法に準拠。 計算式：前事業年度内に育児休業を取得した社員数÷前事業年度内に出産（本人または配偶者）した社員数×100
前事業年度より前に出産（または配偶者が出産）し、前事業年度に育児休業を取得した社員が分子に含まれるため、取得率が100%を超える場合がある。
※2026年6月時点

Message

ありがたいことに、第1子の際に5カ月、第2子で4カ月の育児休業を取得させていただきました。最初は育児に関して分からないことも多く、大変なこともありました。しかし、子どもの成長を肌で感じることができ、また、妻のメンタルサポートを心掛けたことで、家族の絆をより深めることができました。

国内事業部　社会計画部
コンサルタント
菊地 克哉

※2026年6月時点

TOPICS

ワークライフバランス

当社は、仕事を通して成長機会を得て生き生きと働き、挑戦していくことができる職場、ワークライフバランスを保つことができる職場づくりを推進しています。具体的には、在宅勤務制度（ハイブリッドワーク）の導入やサテライトオフィス制度の試行、育児・介護に従事する社員の柔軟な就業時間の設定、フレックスタイム制度、介護に伴う配置転換制度、地域限定社員制度などを導入しています。今後も社会全体として働き方や価値観が大きく変わりつつある中で、生活と仕事の適切な両立を、引き続き推進していきます。

健康経営の推進

当社は、ウェルビーイングの観点から、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しています。健康診断の結果をもとにした社員の健康状態の把握やフォロー、メンタルヘルス対策、健康教育・啓発活動、運動促進イベント、ワークライフバランスの推進などの活動が評価され、2017年から健康経営優良法人に継続認定されています。
また、社内での衛生委員会を活用し、健康・衛生への提言を行う取り組みを実施しています。
社員一人一人の健康増進、満足度向上に向けた取り組みとともに、社会に貢献するという経営理念のもと、絶えず社会から信頼される企業を目指します。

生理痛体験セミナーの開催

専用デバイスを用いた生理痛体験セミナーを実施しました。男性を含む社員が痛みの疑似体験を通じ、生理のつらさへの共通認識を深めました。性別や立場を超えた相互理解を促進することで、心理的安全性を高め、誰もが働きやすい環境づくりを推進します。

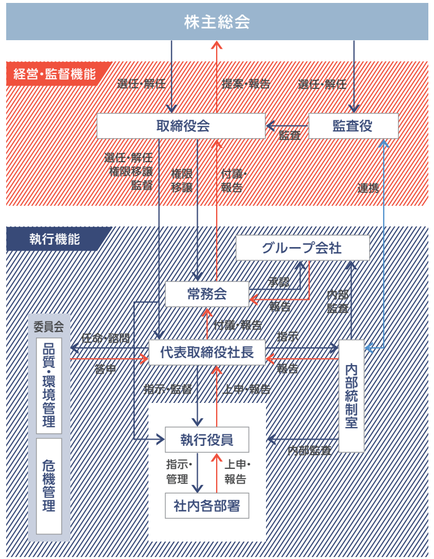
生理痛体験装置で生理痛を体験する男性社員

コーポレート・ガバナンス

経営の公正性・透明性の担保とリスクの回避・抑制を進め、持続的な企業価値の向上に取り組むことで、企業活動における信頼性を高め、ステークホルダーとの良好な関係構築を目指します。これらの取り組みを長期的な競争力を維持するための基盤として、これからも透明性のある経営を推進し、社会的責任を担う企業としての役割を果たしていきます。

基本方針　企業価値の一層の向上を図るためには、株主のほか顧客、取引先、地域社会などの多様なステークホルダーとの適切な協働が不可欠です。当社は、社会から信頼され持続的に成長する企業であり続けることを目的として、経営と執行の分離を推進し、経営・監督機能強化および迅速・果断な意思決定に基づく業務執行を行うことができるよう、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制の概要

当社の取締役会は10名で構成され、経営および業務の基本方針を決定し、業務執行を監督します。各取締役は経営理念や企業行動規範、社内規則を遵守し、高い倫理観で行動しています。
常務会は取締役会で定めた経営および業務の基本方針に基づき、具体的な執行方針を審議します。また、執行役員制度を通じて経営と執行の分離を進め、意思決定の迅速化と業務執行の活性化を図っています。委員会機能も迅速・円滑に運営し、社会要請や経営判断すべき事項に応じて適宜改編しています。

取締役	総数（うち社外取締役）	10名（1名）
	任期	2年
	取締役会開催頻度	原則月1回
監査役	総数（うち社外監査役）	2名（1名）
	任期	4年
執行役員	総数	20名
	任期	1年

内部統制

当社は、持続的な企業価値の向上と発展を目指し、法令遵守および社会倫理や企業倫理を尊重した事業活動を基本としています。この理念を具現化する「内部統制基本方針」を策定し、公正性・透明性・信頼性・効率性の高い経営管理体制を運用しています。業務執行部門から独立した内部統制室は、監査役と連携して業務執行やコンプライアンス状況の監査を行います。法令違反や不正行為の早期発見・是正を目的とした内部通報制度「ヘルプライン」を設け、その適切な運用に努めています。監査役は全ての役員会議に出席し経営監視機能を果たし、内部統制室と連携して内部監査計画やその結果について協議を行い、グループ会社を含めた内部統制システムの整備・改善を継続的に推進しています。

役員一覧

※2026年6月時点

取締役会長
出水 重光

代表取締役社長執行役員
高橋 努
経営企画本部長

代表取締役副社長執行役員
長谷川 清
事業統括本部長
(兼)技術統括グループ長

取締役副社長執行役員
水野 高志

取締役専務執行役員
眞間 修一
技術管理本部長

取締役常務執行役員
小林 幸浩
管理統括本部長
(兼)事務統括グループ長

取締役
田島 新一

取締役執行役員
山中 健二郎
事業開発本部長

取締役執行役員
渡邉 智明
大阪支店長

取締役執行役員
中山 敬邦
事業統括本部副本部長
(兼)国内事業部長
(兼)共創グループ長

監査役
鈴木 啓之

監査役
佐々木 一成

□ 専務執行役員
石橋 良啓

□ 常務執行役員
後藤 宏二

□ 執行役員

柏木 久德
事業統括本部
国内事業部副事業部長
(兼)営業グループ長

佐藤 拓也
管理統括本部副本部長
(兼)総務グループ長

津田 光則
九州支店長

鷲見 英吾
内部統制室長
(兼)監査部長
(兼)コンプライアンス部長

藤井 克巳
事業統括本部
海外事業部長

吉谷 和之
広島支店長

小原 淳一
北日本支店長
(兼)道路・鉄道グループ長

磯部 滋
名古屋支店長
(兼)河川・水工グループ長

西島 武
経営企画本部副本部長
(兼)経営企画部長
(兼)河川・水工副グループ長

竹田 善彦
事業統括本部
海外事業部副事業部長

コンプライアンス

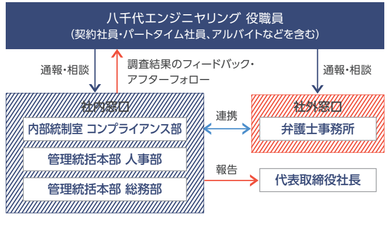
基本方針

当社は、社員や顧客に誠実に対応し、信頼を得ることを経営理念に掲げています。この理念を当社共通の行動基準とすべく、「企業行動規範」および「コンプライアンス総合要領」を運用しています。
要領では、経営理念の実現にあたって重要となる高い倫理観および法令遵守の理念に従う各人の精神態度を「勇気ある良心」として位置付け、この良心に基づいた倫理判断が企業活動の基本にあると考え、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス相談窓口

当社は、内部通報制度運用規定を定め、役職員からの内部相談を受け付けるヘルプラインを設置しています。このヘルプラインでは、社内担当部署または社外弁護士にコンプライアンス、人事処遇、ハラスメントについて、直接相談ができます。本制度は「企業行動規範」に基づき、業務遂行時に判断に迷った場合や、違反の疑いがある行為を通常の職制を通じて報告できない場合、法令や社会規範に照らして疑問が生じた場合に利用されます。通報後は、その処理の終了後に法令違反の再発や通報者への不利益扱いがないか、是正措置や再発防止策が機能しているかを確認します。この制度を通じて、組織内のコミュニケーションを強化し、一人一人が働きやすく、社会からも信頼される企業を目指します。

ヘルプライン 対応体制



コンプライアンス意識向上への取り組み

当社は、総合建設コンサルタントとして日本国内および途上国をはじめとする諸外国の社会資本整備に取り組んでいます。海外事業の多くは政府開発援助(ODA)を背景としており、その公共性の高さから、国際社会や当該国との信頼関係が事業の根幹を成しています。そのため、高い倫理観の保持と法令遵守を経営の最優先原則として掲げています。海外市場における公正な競争を維持するため、当社では「外国公務員等贈賄防止基本原則」を策定するとともに、具体的な行動指針を定めた「外国公務員等贈賄防止規程」を厳格に運用しています。
また、国内外におけるコンプライアンス意識のさらなる向上を目指し、定期的な講習会を実施しています。サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の策定に加え、全社員を対象に「中小受託取引適正化法(取適法)」に関する研修を行うなど、公正かつ透明性の高い取引環境の構築に努めています。

直近3期の内部通報件数

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
	1件	2件	1件
	0件	0件	1件

Message

私たちは今、不確実性の高い時代の中にいます。当社の持続的な成長には、形式的なガバナンスを超え、社員一人一人が「勇気ある良心」を具体的な行動に移すことが不可欠です。
内部統制の本質は、単なる監視ではなく、挑戦を支える土台であるべきだと考えます。ハラスメントや不正を許さない「ヘルプライン」の徹底運用に加え、風通しの良い組織文化を醸成し、誰もが声を上げられる心理的安全性を確保します。国内外の多様なステークホルダーに対し、誠実かつ透明性の高い経営を貫くことで、社会資本整備を担うプロフェッショナル集団として、次世代に誇れる企業価値を創造してまいります。

内部統制室長
鷲見 英吾

※2026年6月時点

リスクマネジメント

基本方針

当社は、リスク・危機管理を統括する組織として代表取締役社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を設置しています。委員会では、経営上想定される危機を予見し、これを回避するとともに、リスクが発生した場合は早期に確認し、被害を最小限にとどめ正常な経営活動へと回復するための危機管理体制を整備しています。また災害などの発生時においては、緊急組織として危機対策本部を設置し、的確に対応します。

リスク・危機管理体系

危機管理委員会では、リスク・危機管理関連文書の整備および各種リスク対策のPDCAサイクル（計画、運用・実行、評価、改善）を常に回すことで、リスク・危機管理体系を強化しています。

リスクアセスメント

事業を取り巻くリスクの全体像を把握し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定するための全社的リスクアセスメントを実施しています。このプロセスでは、最優先で対策が必要なリスクを特定し、新たなルールや対応施策を追加してリスク・危機管理体系を更新しています。また、危機管理委員会が社内外の環境変化を分析の上、リスクの再評価を行い、過去に特定したリスクの見直しも実施しています。

事業継続計画（BCP）

大規模な自然災害や感染症流行時においても、社員とその家族の安全や雇用を守り、業務への影響を最小限に抑えて顧客の信頼に応える責任があります。また、社会インフラに関わる企業として被災地の復旧支援を行う社会的責任もあります。それらの責任を果たすため、事業継続計画を策定し、災害の規模に応じた迅速かつ適切な対処手順を整備しています。さらに、年1回の定期訓練を実施し、その結果をもとに計画の見直し・改善を行っています。

情報セキュリティ

最先端の情報技術を活用し、事業活動を通じて得た顧客の個人情報や企業・団体の機密情報を適切に管理しています。これには、当社ホームページに掲載された個人情報保護方針や情報セキュリティ管理方針に基づく厳格な管理が含まれます。また、情報セキュリティマネジメントシステムを制定し、システムの不正利用やサイバー攻撃を防ぐ対策を実施しています。社員には情報セキュリティ教育を行い、ルールの周知とリテラシー向上を図っています。さらに、ICTインフラを扱う部門では、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるJIS Q 27001:2025を取得し、高いレベルでの情報セキュリティ管理を維持しています。

品質・環境マネジメント

顧客や社会の信頼に応えるため、JIS Q 9001: 2025 (ISO 9001: 2015＋Amd 1:2024) およびJIS Q 14001: 2025 (ISO 14001:2015＋Amd 1:2024) に基づいた「品質・環境統合マネジメントシステム」を構築・運用しています。
また、顧客満足のさらなる向上と持続可能な社会の実現を両立させるため、「品質・環境管理委員会」を設置しています。本委員会を中心に重要事項の審議や運用状況のモニタリングを行い、システムの継続的な改善を推進することで、提供価値の最大化と環境負荷の低減に努めています。

Message

私たちが目指す「社会から信頼され持続的に成長する企業」を実現するためには、レジリエントな企業体質を構築することも使命であると考えます。
そのため、リスクマネジメントを経営の重要事項と捉え、リスク・危機管理体制の強化、自然災害やサイバー攻撃など、多種多様なリスクの特定・評価とその事前対策によって、リスク対応力を全社レベルで高めています。
また、PDCAサイクルで継続的に改善を図っていきながら、常に未来を見据えて企業価値向上に邁進してまいります。

経営企画本部
副本部長
西島 武

※2026年6月時点

会社情報

商　　号	八千代エンジニヤリング株式会社 Yachiyo Engineering Co., Ltd.
設　　立	1963年1月29日
本店所在地	〒111-8648　東京都台東区浅草橋 5-20-8　CSタワー
資 本 金	4億5千万円
売 上 高	283.4億円（2026年6月時点）
従 業 員	1,404人（技術1,073人、事務331人） （2026年6月時点）
事業内容	土木、建築、機械、電気設備等に関する計画、調査、設計、評価、施工、工事・事業監理および技術協力／環境、地質・土質に関する調査、計測、分析、評価、保全計画および技術協力／公共ならびに民間施設等に関する企画、建設、維持管理および運営ほか

◀当社ホームページはこちら

- 株主総会
- 取締役会
- 監査役
- 社　長
  - 経営企画本部
    - 経営企画部　経営戦略室　秘書室
  - 管理統括本部
    - 人事部　総務部　経理部　法務室　プロジェクト管理室
  - 技術管理本部
    - 業務改革推進部　デジタルビジネス推進部　デジタル基盤整備部　CIMマネジメント推進室　施工管理部
  - 事業開発本部
    - 事業管理部　開発推進部　サステナビリティサービス部
  - 内部統制室
    - 監査部　コンプライアンス部　品質環境マネジメント部
  - 技術創発研究所
  - 事業統括本部
    - 国内事業部
      - 総務部　営業部　営業企画室　プロジェクトマネジメント部　インフラマネジメント部
      - PPP・PFI部　社会計画部　環境計画部　地質・地盤部　機電部
      - 建築部　環境施設部　国土整備室　構造・橋梁部　道路・交通部
      - 都市・地下空間部　水工部　砂防部　河川部　港湾・海洋部
    - 海外事業部
    - 北日本支店
      - 業務企画部　道路・構造部　河川・水工部　北海道営業所
    - 北陸支店
      - 業務企画部　技術部
    - 名古屋支店
      - 業務企画部　道路・構造部　河川・水工部　砂防部 名古屋エリア担当
    - 大阪支店
      - 業務企画部　社会マネジメント部　環境部　構造・橋梁部　道路・交通部　河川・水工部
    - 広島支店
      - 業務企画部　道路・構造部　河川・水工部
    - 九州支店
      - 業務企画部　社会マネジメント部　環境部　環境施設部　道路・構造部　ダム・砂防部　河川・港湾部

［技術グループ］
- 社会マネジメントグループ
- 道路・鉄道グループ
- 環境グループ
- 河川・水工グループ
- 建築・施設グループ

［事務グループ］
- 総務グループ／営業グループ

（2026年7月時点）

外部イニシアチブ

当社は、社会課題の解決には国・地域や組織を超えたさまざまな主体との連携が重要であると考え、国内外のイニシアチブに参画しています。

- CDP：環境情報開示システムを運営する国際的な環境NGO
- 30by30：生物多様性のための30by30アライアンス
- ALLIANCE FOR WATER STEWARDSHIP：責任ある水資源管理の国際認証
- TNFD Forum Member：自然関連財務情報開示タスクフォース
- パートナーシップ構築宣言：サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を進めるための宣言
- デコ活 くらしの中のエコろがけ：脱炭素につながる豊かな暮らしを推進する国民運動
- WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT：国連と民間が手を結び、持続可能な成長を目指す世界的な行動原則
- SCIENCE BASED TARGETS：パリ協定に整合する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標
- GX FUTURE CORPORATE：社会全体のGXの実装を牽引し脱炭素と経済成長の好循環を実現することを目的としたプラットフォーム

社外評価

当社は、社員の健康増進や多様な働き方への支援をはじめとする職場環境の整備に努めており、これまでの取り組みに対し以下の社外評価・認定を受けています。

- 2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health ホワイト500：社員の健康管理を戦略的に実践している優良な企業を認定する経済産業省の制度
- しるみえ：子育てサポート企業を認定する厚生労働省の制度
- 女性活躍推進：女性の活躍推進に関する状況が優良な企業を認定する厚生労働省の制度